

平成 26 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 325
平成27年9月2日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 平 山 晴 彦
秋田県監査委員 三 浦 英 一
秋田県監査委員 石 塚 博 史
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成26年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成26年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審 査 の 結 果	1
第3	経 営 状 況	1
	1 電 気 事 業 会 計	1
	2 工 業 用 水 道 事 業 会 計	2
第4	改 善 を 要 す る 事 項	3
第5	要 望 事 項	3
	1 電 気 事 業 会 計	3
	2 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
第6	決 算 の 概 要	5
	電 気 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	5
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
	3 経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	8
	4 剰 余 金 計 算 書	10
	5 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
	6 財 政 状 態 (貸 借 対 照 表)	10
	7 キャッシュ・フロー計算書	11
	8 建設費及び改良費	11
	9 経 営 状 況	12
	(参 考 資 料)	
	1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要	15

2	比較損益計算書	16
3	比較貸借対照表	17
工業用水道事業会計		
1	事業の概況	19
2	予算及び決算の状況	20
3	経営成績（損益計算書）	21
4	剰余金計算書	22
5	剰余金処分計算書	23
6	財政状態（貸借対照表）	23
7	キャッシュ・フロー計算書	23
8	建設費及び改良費	24
9	経営状況	24
（参考資料）		
1	比較損益計算書	27
2	比較貸借対照表	28

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成26年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成26年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果

各事業は、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されており、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

また、平成26年度より適用した地方公営企業法施行令改正(平成24年1月27日政令第二十号)に基づく会計基準への移行(以下「会計制度移行」という。)に伴う処理については、適切に行われていると認められた。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

平成26年度の経営成績は、収益総額37億5,861万円、費用総額30億3,542万円で、差引き7億2,319万円の純利益となり、前年度に比べて2億2,458万円(45.0%)増加している。

純利益の増加は、固定資産の減損等による特別損失などにより、費用が1億8,248万円増加したものの、退職給付引当金等の取り崩しによる特別利益などにより、収益が4億706万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

平成26年度の財政状態は、資産総額247億519万円、負債総額37億3,564万円、資本総額209億6,955万円となっている。

前年度に比較して、資産総額は、減価償却累計額の増加などにより9億1,280万円(3.6%)減少し、一方資本総額は、企業債の負債への振替などにより31億9,586万円(13.2%)減少、負債総額は、企業債及び長期前受金の計上などにより22億8,306万円(157.2%)増加している。

自己資本構成比率は、会計制度移行に伴い長期前受金収益化累計額が負債から控除されたことなどにより、前年度を0.7ポイント上回る84.9%となり、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより66億8,666万円、流動負債は、企業債の計上などにより6億584万円となっている。

支払能力を表す流動比率は1,103.7%となり、指標となる100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

平成26年度の経営成績は、収益総額9億4,006万円、費用総額7億9,898万円で、差引き1億4,108万円の純利益であり、前年度に比べて3,458万円(19.7%)減少している。

純利益の減少は、給水収益及び長期前受金戻入などの収益が6,188万円増加したものの、減価償却費及び動力費などの費用が9,646万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

平成26年度の財政状態は、資産総額194億7,477万円、負債総額134億1,880万円、資本総額60億5,597万円となっている。

前年度に比較して、資産総額は、減価償却累計額の増加などにより16億8,075万円(7.9%)減少し、一方資本総額は、資本剰余金の長期前受金への振替などにより148億1,532万円(71.0%)減少、負債総額は、企業債及び長期前受金の計上などにより131億3,457万円(4,621.2%)増加している。

自己資本構成比率は、会計制度移行に伴う長期前受金への振替などによ

り、剰余金が122億9,517万円減少したことなどのため31.1%となって、前年度の86.9%を55.8ポイント下回っている。

これは、一般会計より移管された旧秋田第二工業用水道の償却資産に対応する受贈財産評価額100億2,824万円を含む資本剰余金が、負債である長期前受金に振替られたためである。

また、流動資産は、現金預金の減少などにより13億368万円、流動負債は、企業債の計上などにより2億5,112万円となっている。

支払能力を表す流動比率は519.1%となり、指標となる100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

第4 改善を要する事項

業務委託契約において、競争入札により契約の相手方を決定すべき金額であるにもかかわらず、随意契約をしているものがあるので、適切な事務処理に努める必要がある。

第5 要望事項

「秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画」が平成26年度で終了し、各事業は、新たにスタートした中期経営計画（平成27年度～平成31年度）に基づき推進されているが、計画の着実な推進を図る観点から、次のとおり要望する。

1 電気事業会計

電気事業においては、電力システム改革への対応や中小水力発電等の計画的な開発及び既存の発電施設の計画的な更新と売電量の増加などに取り組んでいるが、引き続き経営効率化並びに電力の安定供給に努められたい。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、送水管の二系統化等による安定供給の強化や安定経営の確保などに取り組んでいるが、引き続き経営効率化に努めるとともに、企業の給水地区への進出計画に注視し、新規ユーザーの開拓による需要拡大を図られたい。

電 気 事 業 会 計

第6 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

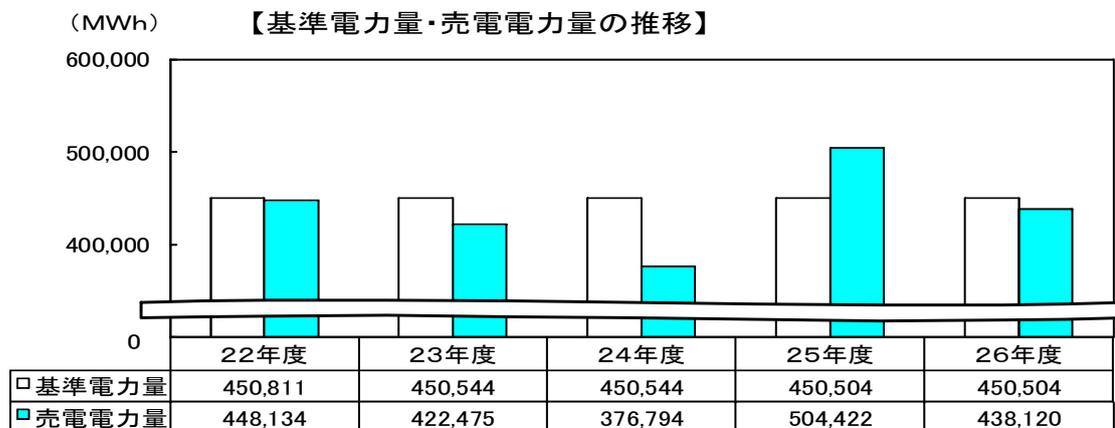
(1) 事業の概要

当会計では、平成26年度から固定価格買取制度適用の萩形発電所が加わり、既存の15発電所と併せ16発電所の経営を行っている。東北電力株式会社等への売電電力量は、440,512,608 kWhとなり、前年度を63,909,159kWh下回っている。これは、皆瀬発電所、柴平発電所の水車発電機細密点検工事など長期間の発電機停止を伴う工事があったためである。

なお、電力料金収入は、消費税率が上昇したことにより、35億6,562万円となり、前年度を7,760万円上回っている。基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
鑑畑発電所ほか14発電所					
基準電力量 A	kWh	450,504,000	450,504,000	0	100.0
売電電力量 B	kWh	438,119,715	504,421,767	△66,302,052	86.9
基準比 B/A × 100	%	97.3	112.0	△14.7	—
電力料金収入 C	円	3,490,673,510	3,488,021,252	2,652,258	100.1
萩形発電所					
売電電力量 D	kWh	2,392,893	—	2,392,893	皆増
電力料金収入 E	円	74,945,403	—	74,945,403	皆増
合 計					
売電電力量 B + D	kWh	440,512,608	504,421,767	△63,909,159	87.3
電力料金収入 C + E	円	3,565,618,913	3,488,021,252	77,597,661	102.2

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



※ 萩形発電所を除く15発電所

発電施設設備の改良工事として、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事、鎧畑発電所屋外変電所改良工事などを実施し、総額6億5,554万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金1,307万円などを支出したほか、県内中小水力発電開発のため、濁沢発電所（仮称）予備設計業務委託1,453万円を実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は86名で、前年度と比較して1名増加している。

(単位：人)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	86	85	1	101.2

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額39億9,054万円に対し、決算額40億2,352万円となり、3,299万円増加している。

これは、発電量が見込みを上回り、電力料金収入が増加したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,990,539,000	4,023,524,485	100.8	32,985,485	(264,912,177)
1 項 営 業 収 益	3,533,781,000	3,574,804,153	101.2	41,023,153	(264,795,529)
1 電 力 料	3,523,419,000	3,565,618,913	101.2	42,199,913	(264,119,919)
2 営 業 雑 収 益	10,362,000	9,185,240	88.6	△1,176,760	(675,610)
2 項 財 務 収 益	17,185,000	17,207,146	100.1	22,146	
3 項 営 業 外 収 益	15,154,000	16,112,409	106.3	958,409	(116,648)
4 項 特 別 利 益	424,419,000	415,400,777	97.9	△9,018,223	

(イ) 支 出

事業費は、予算額34億3,442万円に対し、決算額32億4,945万円となり、1億8,496万円減少している。

減少の主なものは、特別損失1億2,256万円、水力発電費4,613万円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 費	3,434,417,000	3,249,453,992	94.6	184,963,008	(85,269,317)
1 項 営 業 費 用	2,838,846,000	2,779,059,128	97.9	59,786,872	(85,191,814)
1 水 力 発 電 費	2,542,472,000	2,496,343,279	98.2	46,128,721	(80,362,308)
2 送 電 費	53,964,000	52,439,333	97.2	1,524,667	(1,928,460)
3 一 般 管 理 費	210,238,000	199,253,933	94.8	10,984,067	(2,615,867)
4 萩 形 発 電 所 費	32,172,000	31,022,583	96.4	1,149,417	(285,179)
2 項 財 務 費 用	102,357,000	102,178,811	99.8	178,189	
3 項 附 帯 事 業 費 用	2,217,000	1,808,732	81.6	408,268	(48,190)
4 項 営 業 外 費 用	135,833,000	135,802,822	99.9	30,178	(29,313)
5 項 特 別 損 失	353,164,000	230,604,499	65.3	122,559,501	
6 項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税437,380円、4項営業外費用には、消費税調整額156,468円、消費税及び地方消費税129,359,300円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額9億319万円に対し、決算額9億287万円となっている。

収入の主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金9億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	903,185,000	902,869,507	99.9	△315,493	
1 項 国 庫 補 助 金	2,420,000	2,420,000	100.0	0	
2 項 受 託 金	765,000	449,507	58.8	△315,493	
3 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額18億7,741万円に対し、決算額16億2,741万円となり、2億5,000万円減少している。

支出の主なものは、改良費6億7,938万円、企業債償還金4億8,572万円、他会計(工業用水道事業会計)への長期貸付金4億円となっている。

減少の主なものは、建設費641万円、改良費2億2,315万円となっている。

なお、柴平発電所改良費1億1,608万円、杉沢発電所改良費8,011万円などが翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,877,405,387	1,627,409,694	86.7	202,592,242	47,403,451	(51,145,629)
1 項 建 設 費	29,559,999	23,154,023	78.3	6,405,976	0	(994,453)
2 項 改 良 費	902,528,388	679,380,395	75.3	196,186,266	26,961,727	(49,075,176)
1 発電所改良費	878,120,388	655,540,638	74.7	196,186,266	26,393,484	(47,312,678)
2 発電事務所改良費	17,217,000	17,216,289	99.9	0	711	(1,275,281)
3 業務設備改良費	7,191,000	6,623,468	92.1	0	567,532	(487,217)
3 項 企業債償還金	485,717,000	485,716,424	99.9	0	576	
4 項 建設準備費	14,600,000	14,526,000	99.5	0	74,000	(1,076,000)
5 項 助 成 金	25,000,000	24,632,852	98.5	0	367,148	
6 項 長期貸付金	400,000,000	400,000,000	100.0	0	0	
7 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税268,221円を含む。

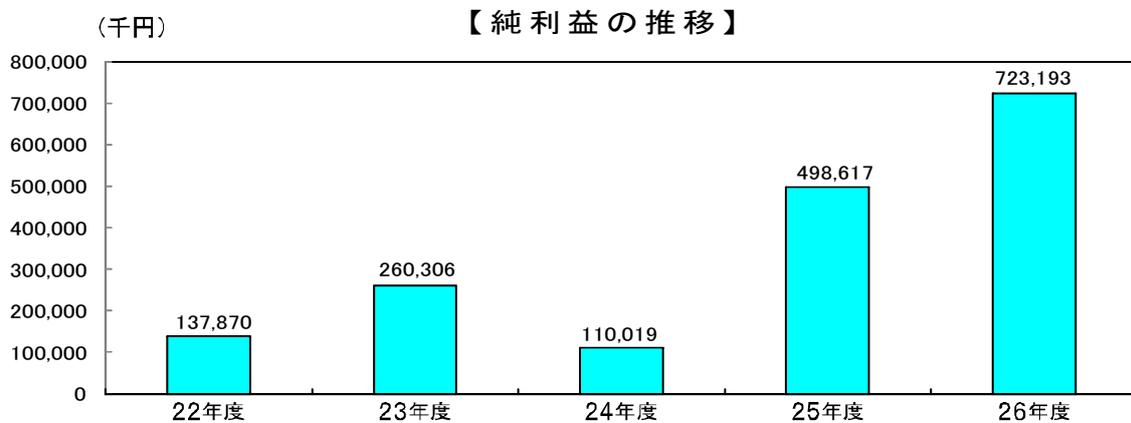
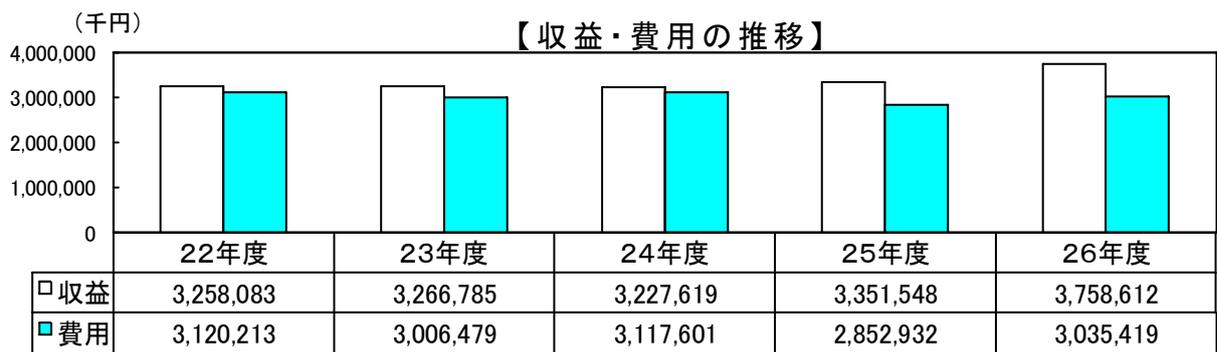
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金9億円を除く。）が資本的支出額（長期貸付金4億円を除く。）に不足する額12億2,454万円は、減債積立金4億6,858万円、中小水力発電開発改良積立金1,974万円、地域振興積立金2,833万円、過年度分損益勘定留保資金6億5,701万円及び当年度分消費税資本的収支調整額5,088万円を補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は37億5,861万円、費用は30億3,542万円となり、7億2,319万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、2億2,458万円(45.0%)増加している。

純利益の増加は、固定資産の減損及び賞与引当金の計上による特別損失2億3,060万円が発生したことなどにより、費用が1億8,248万円増加したものの、退職給付引当金及び濁水準備引当金等の取り崩しによる特別利益4億1,540万円が発生したことなどにより、収益が4億706万円増加したことによる。

区 分		平成26年度 (A) 円	平成25年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営業収益	3,310,008,624	3,330,772,032	△20,763,408	99.4
	財務収益	17,207,146	18,960,643	△1,753,497	90.8
	営業外収益	15,995,761	1,815,560	14,180,201	881.0
	特別利益	415,400,777	0	415,400,777	皆増
	合 計	3,758,612,308	3,351,548,235	407,064,073	112.1
費 用	営業費用	2,693,867,314	2,708,675,419	△14,808,105	99.5
	財務費用	102,178,811	131,890,619	△29,711,808	77.5
	附帯事業費用	1,760,542	1,800,000	△39,458	97.8
	営業外費用	7,008,057	10,565,554	△3,557,497	66.3
	特別損失	230,604,499	0	230,604,499	皆増
	合 計	3,035,419,223	2,852,931,592	182,487,631	106.4
純 利 益		723,193,085	498,616,643	224,576,442	145.0



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、36億6,878万円で、前年度末と比較して6億9,856万円（23.5%）増加している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金5億7,064万円を、減債積立金に4億6,858万円、地域振興積立金に1億205万円を積み立て、減債積立金は企業債償還金として全額、地域振興積立金は助成金及び改良費として2,833万円、中小水力発電開発改良積立金は建設費として1,974万円を取り崩しているため、当年度末の積立金は、中小水力発電開発積立金18億2,876万円、地域振興積立金6億2,481万円の計24億5,357万円となっている。

当年度純利益は7億2,319万円となって、前年度と比較して2億2,458億円（45.0%）増加している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額4億9,202万円を加えた当年度未処分利益剰余金は12億1,521万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は564万円で、会計制度移行に伴う長期前受金への振替により、前年度末と比較して13億1,579万円（99.6%）減少している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金12億1,521万円は、組入資本金に4億9,202万円を組み入れ、減債積立金に3億8,902万円、中小水力発電開発改良積立金に3億3,417万円を積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は247億519万円で、前年度末と比較して9億1,280万円（3.6%）減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより、現金預金などの流動資産が6億6,286万円増加したものの、みなし償却制度の廃止に伴い補助金などにより取得した資産に係る減価償却累計額が増加したことや旧横手発電事務所等事業外固定資産の減損処理、長期貸付金の減少などにより、固定資産が15億7,566万円減少したことによる。

なお、資産の内訳は、固定資産180億1,853万円、流動資産66億8,666万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は37億3,564万円で、前年度末と比較して22億8,306万円（157.2%）増加している。

これは、借入資本金制度の廃止による企業債の資本金からの振替などにより、固定負債が14億6,058万円、流動負債が5億3,161万円増加し、会計制度移行に伴い引当要件を満たさなくなった渴水準備引当金1億8,759万円を全額取り崩し、みなし償却制度廃止により、資本剰余金から償却資産の取得時に交付された補助金などを振替したことなどにより、新たに繰延収益を4億7,847万円計上したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債26億5,133万円、流動負債6億584万円、繰延収益4億7,847万

円となっている。

(3) 資 本

資本の部の総額は209億6,955万円で、前年度末と比較して31億9,586万円(13.2%)減少している。

これは、借入資本金制度の廃止により企業債が負債へ振替され資本金が25億8,695万円減少したこと、純利益の増加、その他未処分利益剰余金変動額の計上があったものの、会計制度移行に伴う長期前受金への振替などにより剰余金が6億1,723万円減少したこと及び保有している有価証券について評価差額等832万円が計上されたことによる。

なお、資本の内訳は、資本金172億8,682万円、剰余金36億7,442万円、評価差額等832万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは13億914万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億6,303万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億8,572万円となり、資金は6億6,039万円増加し、資金期末残高は63億6,483万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,309,142,937
当年度純利益	723,193,085
減価償却費	715,642,586
減損損失	184,767,781
退職給付引当金の増減額	△251,631,870
濁水準備引当金の増減額	△187,593,471
県営発電所周辺地域等振興事業助成金にかかる支出	△24,632,852
長期前受金戻入額	△14,122,879
その他	163,520,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,034,182
有形固定資産の取得による支出	△665,454,182
国庫補助金等による収入	2,420,000
一般会計への長期貸付金の償還による収入	900,000,000
工業用水道事業会計への長期貸付のための支出	△400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,716,424
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△485,716,424
資金増加額	660,392,331
資金期首残高	5,704,439,675
資金期末残高	6,364,832,006

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費2,315万円となっている。

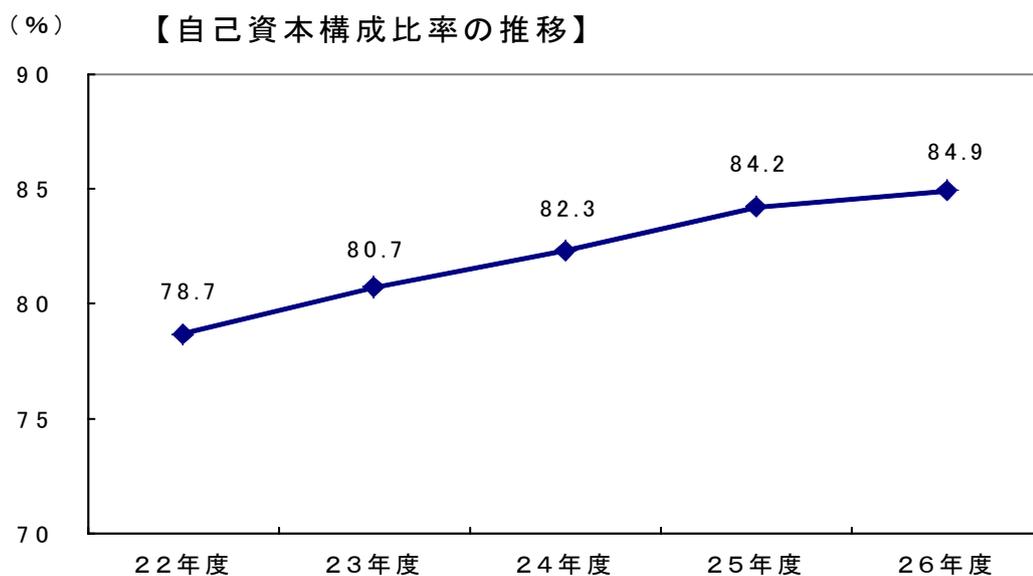
改良費は発電所改良費が6億5,554万円で、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事1億7,223万円、鎧畑発電所屋外変電所改良工事1億2万円などを実施している。

なお、発電事務所改良費は1,722万円、業務設備改良費は662万円となっている。

9 経営状況

(1) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は84.9%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

これは、自己資本が、純利益の増加などにより利益剰余金が6億9,856万円の増加となったものの、長期前受金への振替により資本剰余金が13億1,579万円減少したことなどにより、6億891万円減少していることと、総資本が、みなし償却制度廃止により計上となった減価償却累計額等を振替した長期前受金収益化累計額を負債から控除したことなどにより、9億1,280万円減少したことによる。

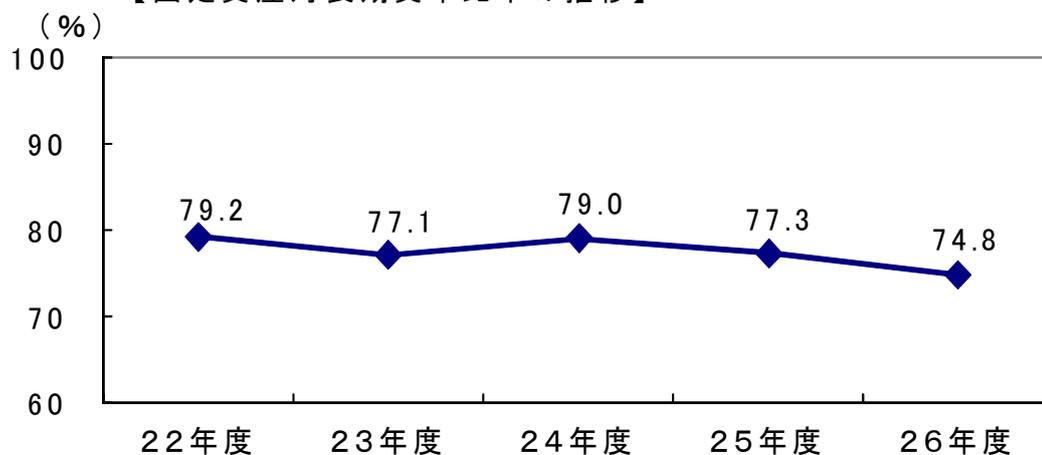


(2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は74.8%で、前年度を2.5ポイント下回っている。

これは、固定資産が、みなし償却制度廃止による減価償却累計額の増加と、一般会計からの長期貸付金の償還などにより減少したことによる。

当比率は、必要とされる100%以下であり、長期健全性は確保されている。

【固定資産対長期資本比率の推移】

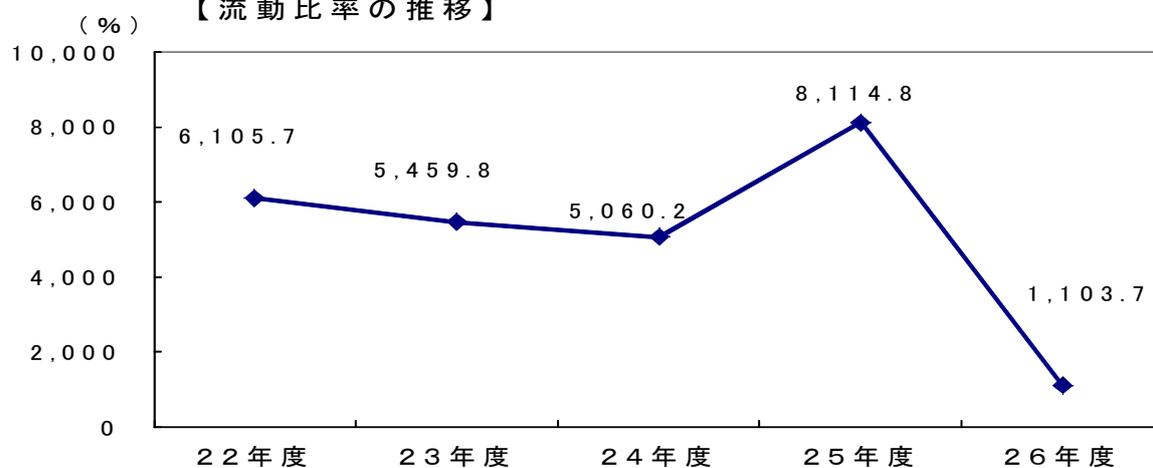


(3) 流動比率は1,103.7%と前年度を7,011.1ポイント下回っている。

これは、流動資産が、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より6億6,286万円多い66億8,666万円となり、流動負債が、会計制度移行に伴う企業債の計上などにより、前年度末より5億3,161万円多い6億584万円となったことによる。

当比率は、指標となる100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

【流動比率の推移】



(4) 経常収支比率は119.2%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

これは、電力料などの収益が減少したものの、退職給付費などの費用も減少したことによる。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は4.9%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は106,688円で、営業収益の減少と職員数が増加したことにより、前年度より1,948円減少している。

(経営分析表)

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式等
自己資本 構成比率	%	82.3	84.2	84.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	79.0	77.3	74.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	5,060.2	8,114.8	1,103.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.3	4.8	4.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	103.5	117.5	119.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	5.2	5.1	4.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日あたり 営業収益	円	107,014	108,636	106,688	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日あたり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の目安となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

発電所		単位	田 沢 湖	巖 畑	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平 杉	沢 八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見 板 戸	八 幡 平 第 二	玉 川	山 瀬	大 松 川	小 計	萩 形	合 計			
項目	発 電 開 始 年 月 日	—	33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	H26.4.1	—	
	発 電 型 式	—	ダ ム 式	ダ ム 水 路 式	水 路 式	ダ ム 水 路 式	水 路 式	ダ ム 水 路 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	—	ダ ム 式	—	
	監 視 制 御 方 式	—	随 時 監 視 自 動 制 御	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	—	随 時 巡 回	—	
出力	最 大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200	450	110,650	
	常 時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	410	230	13,160	0	13,160	
	年 間 可 能 発 生 電 力 量	MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771	1,928	482,699	
	有 効 貯 水 量	千 m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	11,650	405,421	
	送 電 線 亘 長	km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	—	19	
建 設 費	総 額	専 用 施 設 費	千 円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907	449,324	22,555,231
		共 同 事 業 費	千 円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246	—	5,405,246
		計	千 円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153	449,324	27,960,477
費 単 位	kW 当 たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	998,498	252,693	
	kWh 当 たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22	233.05	57.93	
	共 同 事 業 の 種 別	—	電 気	電 気・治 水	電 気	電 気・治 水 農 業	電 気	電 気・治 水	電 気	電 気・治 水 農 業	電 気・治 水	電 気・治 水	電 気・治 水	電 気	電 気・水 道 工 治 水・農 業	電 気・水 道 工 治 水	電 気・水 道 工 治 水・農 業	—	電 気	—	
	年 間 供 給 電 力 量	MWh	24,835	67,134	44,123	25,682	11,827	50,791	25,438	29,581	30,508	19,451	10,557	7,576	86,932	10,282	5,253	449,970 (450,504)	1,873	451,843 (452,377)	
	年 間 電 力 料 金 収 入	千 円	179,060	3,065,373														3,244,433 (3,248,284)	58,657	3,303,090 (3,306,941)	
キ ロ ワ ッ ト 時 単 価	契 約	円・銭	7.21	7.21														—	29.00	—	
	定 額 (割 合)	〃 (%)	7.21 (100)	5.77 (80)														—	—	—	
	従 量 (割 合)	〃 (%)	—	1.44 (20)														—	—	—	

(注) 契約期間 H25. 4. 1～H27. 3. 31

消費税抜き、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	3,310,008,624	100.0	3,330,772,032	100.0	△ 20,763,408	△ 0.6
(1) 電力料	3,301,498,994	99.7	3,321,925,002	99.7	△ 20,426,008	△ 0.6
(2) 営業雑収益	8,509,630	0.3	8,847,030	0.3	△ 337,400	△ 3.8
2 営業費用 B	2,693,867,314	81.4	2,708,675,419	81.3	△ 14,808,105	△ 0.5
(1) 水力発電費	2,415,980,971	73.0	2,379,566,007	71.4	36,414,964	1.5
(2) 送電費	50,510,873	1.5	45,202,371	1.4	5,308,502	11.7
(3) 一般管理費	196,638,066	5.9	283,907,041	8.5	△ 87,268,975	△ 30.7
(4) 萩形発電所費	30,737,404	0.9	-	-	30,737,404	皆増
営業利益 A-B=C	616,141,310	18.6	622,096,613	18.7	△ 5,955,303	△ 1.0
3 財務収益 D	17,207,146	0.5	18,960,643	0.6	△ 1,753,497	△ 9.2
(1) 受取利息	15,320,246	0.5	17,160,643	0.5	△ 1,840,397	△ 10.7
(2) 受取配当金	86,900	0.0	0	0.0	86,900	皆増
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営業外収益 E	15,995,761	0.5	1,815,560	0.1	14,180,201	781.0
(1) 長期前受金戻入	14,122,879	0.4	-	-	14,122,879	皆増
(2) 事業外収益	1,872,882	0.1	1,815,560	0.1	57,322	3.2
5 財務費用 F	102,178,811	3.1	131,890,619	4.0	△ 29,711,808	△ 22.5
(1) 支払利息	102,178,811	3.1	131,890,619	4.0	△ 29,711,808	△ 22.5
6 附帯事業費用 G	1,760,542	0.1	1,800,000	0.1	△ 39,458	△ 2.2
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	1,752,456	0.1	1,800,000	0.1	△ 47,544	△ 2.6
(2) 新エネルギー導入等可能性調査費	8,086	0.0	-	-	8,086	皆増
7 営業外費用 H	7,008,057	0.2	10,565,554	0.3	△ 3,557,497	△ 33.7
(1) 事業外費用	7,008,057	0.2	10,565,554	0.3	△ 3,557,497	△ 33.7
経常利益 C+D+E-(F+G+H)= I	538,396,807	16.3	498,616,643	15.0	39,780,164	8.0
8 特別利益 J	415,400,777	12.5	0	0.0	415,400,777	皆増
(1) その他特別利益	415,400,777	12.5	0	0.0	415,400,777	皆増
9 特別損失 K	230,604,499	7.0	-	-	230,604,499	皆増
(1) 減損損失	184,767,781	5.6	-	-	184,767,781	皆増
(2) その他特別損失	45,836,718	1.4	0	0.0	45,836,718	皆増
当年度純利益 L	723,193,085	21.8	498,616,643	15.0	224,576,442	45.0
前年度繰越利益剰余金 M	0	0.0	72,018,660	2.2	△ 72,018,660	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 N	492,016,066	14.9	-	-	492,016,066	皆増
当年度未処分利益剰余金 L+M+N	1,215,209,151	36.7	570,635,303	17.1	644,573,848	113.0
収益合計 A+D+E+J	3,758,612,308	113.6	3,351,548,235	100.6	407,064,073	12.1
費用合計 B+F+G+H+K	3,035,419,223	91.7	2,852,931,592	85.7	182,487,631	6.4

3 比較貸借対照表

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$	
科 目	円	%	円	%	円	%	
資 産 部 の 部	1 固 定 資 産	18,018,533,134	72.9	19,594,190,632	76.5	△ 1,575,657,498	△ 8.0
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,010,068,415	56.7	14,757,300,405	57.6	△ 747,231,990	△ 5.1
	ア 水 力 発 電 設 備	35,985,594,350	145.7	35,484,677,318	138.5	500,917,032	1.4
	減価償却累計額 (△)	22,581,591,167	91.4	21,356,680,813	83.4	1,224,910,354	5.7
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.7	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	117,857,860	0.5	113,807,594	0.4	4,050,266	3.6
	ウ 業 務 設 備	588,332,891	2.4	606,844,074	2.4	△ 18,511,183	△ 3.1
	減価償却累計額 (△)	35,695,252	0.1	35,018,033	0.1	677,219	1.9
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	38,081,184	0.2	228,503,303	0.9	△ 190,422,119	△ 83.3
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.6	384,029,370	1.5	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	161,180,405	0.7	155,526,067	0.6	5,654,338	3.6
	減損累計額 (△)	184,767,781	0.7	-	-	184,767,781	皆増
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	757,931,625	3.1	904,262,444	3.5	△ 146,330,819	△ 16.2
	ア 建 設 仮 勘 定	606,335,075	2.5	766,115,894	3.0	△ 159,780,819	△ 20.9
	イ 建 設 準 備 勘 定	151,596,550	0.6	138,146,550	0.5	13,450,000	9.7
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産 ※	3,212,451,910	13.0	3,704,124,480	14.5	△ 491,672,570	△ 13.3
	ア 投 資 有 価 証 券	912,397,530	3.7	904,081,200	3.5	8,316,330	0.9
	イ 長 期 貸 付 金	2,300,000,000	9.3	2,800,000,000	10.9	△ 500,000,000	△ 17.9
	ウ 長 期 前 払 費 用	54,380	0.0	43,280	0.0	11,100	25.6
	2 流 動 資 産	6,686,660,788	27.1	6,023,801,779	23.5	662,859,009	11.0
	(1) 現 金 預 金	6,364,832,006	25.8	5,704,439,675	22.3	660,392,331	11.6
(2) 未 収 金	297,372,913	1.2	284,838,104	1.1	12,534,809	4.4	
(3) 前 払 金	24,455,869	0.1	34,524,000	0.1	△ 10,068,131	△ 29.2	
資 産 合 計	24,705,193,922	100.0	25,617,992,411	100.0	△ 912,798,489	△ 3.6	
負 債 部 の 部	3 固 定 負 債	2,651,328,408	10.7	1,190,748,736	4.6	1,460,579,672	6.1
	(1) 企 業 債	1,712,211,542	6.9	-	-	1,712,211,542	皆増
	(2) 引 当 金	939,116,866	3.8	1,190,748,736	4.6	△ 251,631,870	△ 21.1
	ア 退 職 給 付 引 当 金 ※	653,096,505	2.6	904,728,375	3.5	△ 251,631,870	△ 27.8
	イ 修 繕 引 当 金 ※	286,020,361	1.2	286,020,361	1.1	0	0.0
	4 流 動 負 債	605,843,245	2.5	74,232,208	0.3	531,611,037	716.1
	(1) 企 業 債	389,022,856	1.6	-	-	389,022,856	皆増
	(2) 未 払 金	86,421,789	0.3	45,624,506	0.2	40,797,283	89.4
	(3) 未 払 費 用	47,407,596	0.2	26,771,412	0.1	20,636,184	77.1
	(4) 預 り 金	1,753,491	0.0	-	-	1,753,491	皆増
	(5) 引 当 金	81,237,513	0.3	-	-	81,237,513	皆増
	ア 賞 与 引 当 金	46,196,954	0.2	-	-	46,196,954	皆増
	イ 修 繕 引 当 金	35,040,559	0.1	-	-	35,040,559	皆増
	(6) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	1,836,290	0.0	△ 1,836,290	皆減
	5 湯 水 準 備 引 当 金	-	-	187,593,471	0.7	△ 187,593,471	皆減
	(1) 湯 水 準 備 引 当 金	-	-	187,593,471	0.7	△ 187,593,471	皆減
	6 繰 延 収 益	478,466,517	1.9	-	-	478,466,517	皆増
	(1) 長 期 前 受 金	1,318,004,377	5.3	-	-	1,318,004,377	皆増
	長期前受金収益化累計額 (△)	839,537,860	3.4	-	-	839,537,860	皆増
	負 債 合 計	3,735,638,170	15.1	1,452,574,415	5.7	2,283,063,755	157.2
	資 本 部 の 部	7 資 本 金	17,286,819,442	70.0	19,873,770,264	77.6	△ 2,586,950,822
(1) 資 本 金 ※		17,286,819,442	70.0	17,286,819,442	67.5	0	0.0
ア 組 入 資 本 金		17,286,819,442	70.0	17,286,819,442	67.5	0	0.0
(2) 借 入 資 本 金		-	-	2,586,950,822	10.1	△ 2,586,950,822	皆減
ア 企 業 債		-	-	2,586,950,822	10.1	△ 2,586,950,822	皆減
8 剰 余 金		3,674,419,980	14.9	4,291,647,732	16.8	△ 617,227,752	△ 14.4
(1) 資 本 剰 余 金		5,638,360	0.0	1,321,426,345	5.2	△ 1,315,787,985	△ 99.6
ア 受 贈 財 産 評 価 額		134,600	0.0	50,137,522	0.2	△ 50,002,922	△ 99.7
イ 工 事 負 担 金		0	0.0	308,700	0.0	△ 308,700	皆減
ウ 保 険 差 益		3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
エ 国 庫 補 助 金		1,688,878	0.0	1,267,165,241	4.9	△ 1,265,476,363	△ 99.9
(2) 利 益 剰 余 金		3,668,781,620	14.9	2,970,221,387	11.6	698,560,233	23.5
ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金		1,828,760,514	7.4	1,848,500,084	7.2	△ 19,739,570	△ 1.1
イ 地 域 振 興 積 立 金		624,811,955	2.5	551,086,000	2.2	73,725,955	13.4
ウ 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0.0	72,018,660	0.3	△ 72,018,660	皆減
エ 当 年 度 純 利 益		723,193,085	2.9	498,616,643	1.9	224,576,442	45.0
オ その他未処分利益剰余金変動額		492,016,066	2.0	-	-	492,016,066	皆増
9 評 価 差 額 等		8,316,330	0.0	-	-	8,316,330	皆増
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		8,316,330	0.0	-	-	8,316,330	皆増
資 本 合 計		20,969,555,752	84.9	24,165,417,996	94.3	△ 3,195,862,244	△ 13.2
負 債 資 本 合 計		24,705,193,922	100.0	25,617,992,411	100.0	△ 912,798,489	△ 3.6

※印のついた科目は、平成26年度に名称の変更あり。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、27事業所に工業用水を供給している。

日量給水能力200,000m³に対して、給水契約日量は154,318m³となっている。契約給水量は56,326,070m³で、前年度と同量であるが、年間給水量は56,509,451m³となって、前年度を60,997m³上回っている。

また、給水料金収入は9億189万円となり、前年度を2,694万円上回っている。これは消費税率の上昇及び超過給水量の増加による。

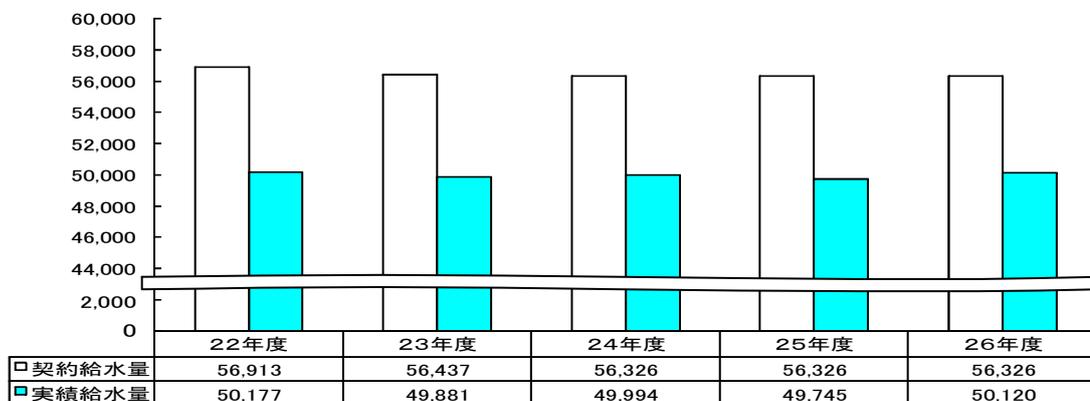
なお、平成19年度から施設の管理運営業務について、指定管理者制度を導入している。

契約給水量・実績給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
平成26年度 (C)	56,326,070	183,381	56,509,451	50,119,924	901,892,085
平成25年度 (D)	56,326,070	122,384	56,448,454	49,744,717	874,952,690
対前年度比較 (C)-(D)	0	60,997	60,997	375,207	26,939,395
対前年度比較 (C)/(D)%	100.0	149.8	100.1	100.8	103.1

(千立方メートル)

【契約給水量・実績給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、勝平系送水管布設工事などを実施し、総額7億7,053万円を支出している。

また、指定管理料として1億538万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は8名で、前年度と比較して2名増加している。

(単位：人)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	8	6	2	133.3

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収入

事業収益は、予算額10億2,509万円に対し、決算額10億995万円となり、1,515万円減少している。

これは、営業収益が173万円増加したものの、営業外収益が1,687万円減少したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 1,025,094,000	円 1,009,948,362	% 98.5	円 △15,145,638	円 (69,890,235)
1 項 営 業 収 益	941,984,000	943,709,517	100.2	1,725,517	(69,890,235)
1 秋田工業用水道使用料	900,167,000	901,892,085	100.2	1,725,085	(66,806,821)
2 営 業 雑 収 益	41,817,000	41,817,432	100.0	432	(3,083,414)
2 項 営 業 外 収 益	83,110,000	66,238,845	79.7	△16,871,155	

(イ) 支出

事業費は、予算額8億4,911万円に対し、決算額8億2,582万円となり、2,330万円減少している。

減少の主なものは、営業費用1,821万円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 849,113,000	円 825,816,718	% 97.3	円 23,296,282	円 (25,982,054)
1 項 営 業 費 用	773,966,000	755,754,166	97.6	18,211,834	(25,982,054)
2 項 営 業 外 費 用	46,152,000	46,077,193	99.8	74,807	
3 項 特 別 損 失	23,995,000	23,985,359	99.9	9,641	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税32,280円、2項営業外費用には、消費税調整額1,386,828円、消費税及び地方消費税2,273,200円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収入

資本的収入は、予算額、決算額ともに5億円となっている。

収入の内訳は、他会計（電気事業会計）からの長期借入金4億円、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金1億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資 本 的 収 入	円 500,000,000	円 500,000,000	% 100.0	円 0	
1 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	400,000,000	400,000,000	100.0	0	
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額10億5,473万円に対し、決算額9億9,132万円となり、6,341万円減少している。

減少の主なものは、改良費5,841万円となっている。

なお、改良費5,278万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 1,054,730,000	円 991,317,282	% 94.0	円 52,777,560	円 10,635,158	円 (43,125,008)
1 項 改 良 費	828,946,000	770,533,660	93.0	52,777,560	5,634,780	(43,125,008)
2 項 企業債償還金	220,784,000	220,783,622	99.9	0	378	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税70,919円を含む。

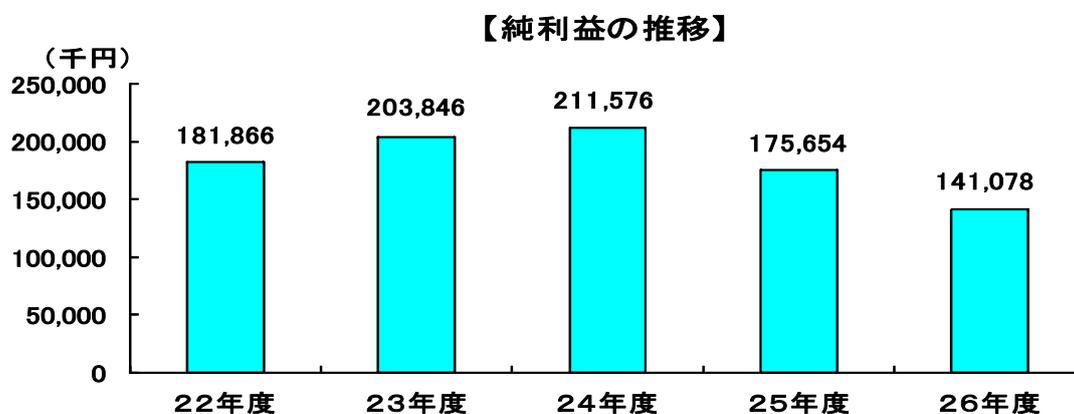
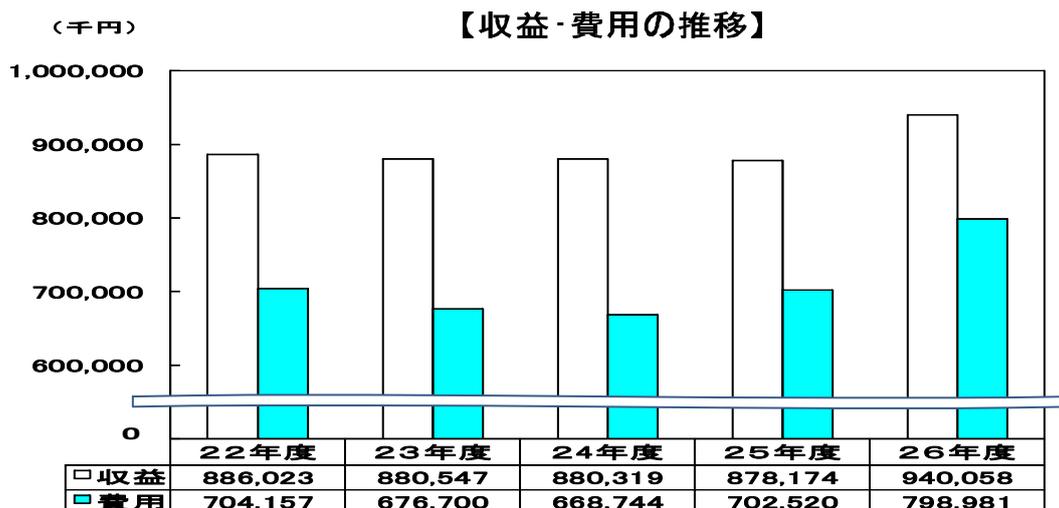
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額5億9,132万円は、減債積立金1億7,565万円、過年度分損益勘定留保資金3億7,261万円及び当年度分消費税資本的収支調整額4,305万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は9億4,006万円で、費用は7億9,898万円となり、1億4,108万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、3,458万円（19.7%）減少している。

純利益の減少は、給水収益及び長期前受金戻入などの収益が6,188万円増加したものの、減価償却費及び動力費などの費用が9,646万円増加したことによる。

区 分		平成26年度(A) 円	平成25年度(B) 円	対前年度比較	
				(A)-(B) 円	(A)/(B) %
収 益	営 業 収 益	873,819,282	871,980,876	1,838,406	100.2
	営 業 外 収 益	66,238,845	6,192,731	60,046,114	1,069.6
	合 計	940,058,127	878,173,607	61,884,520	107.0
費 用	営 業 費 用	729,772,112	634,886,286	94,885,826	114.9
	営 業 外 費 用	45,223,101	44,595,812	627,289	101.4
	特 別 損 失	23,985,359	23,037,778	947,581	104.1
	合 計	798,980,572	702,519,876	96,460,696	113.7
純 利 益		141,077,555	175,653,731	△34,576,176	80.3



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、3億5,521万円で、前年度末と比較して1億7,956万円（102.2%）増加している。

前年度純利益1億7,565万円は全額減債積立金に積み立てられ、当年度において、減債積立金から企業債償還金として全額を取り崩している。

当年度純利益は1億4,108万円となって、前年度と比較して3,458万円（19.7%）減少している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額2億1,413万円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億5,521万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、会計制度移行に伴う長期前受金への振替などにより、前年度末と比較して124億7,472万円（94.3%）減少している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金3億5,521万円は、減債積立金に1億7,956万円積み立て、組入資本金に1億7,565万円組み入れることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資産

資産の部の総額は194億7,477万円で、前年度末と比較して16億8,075万円（7.9%）減少している。

これは、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金などにより取得した資産に係る減価償却累計額の増加などにより固定資産が16億4,707万円減少したことと、現金預金の減少などにより流動資産が3,368万円減少したことによる。

なお、資産の内訳は、固定資産181億7,108万円、流動資産13億368万円となっている。

（2）負債

負債の部の総額は134億1,880万円で、前年度末と比較して131億3,457万円（4,621.2%）増加している。

これは、借入資本金制度の廃止による企業債の資本金からの振替などにより、固定負債が24億4,116万円、流動負債が2億2,847万円増加し、みなし償却制度の廃止により、一般会計から移管された受贈財産などを資本剰余金から振替したことなどにより、新たに繰延収益を104億6,494万円計上したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債27億274万円、流動負債2億5,112万円、繰延収益104億6,494万円となっている。

（3）資本

資本の部の総額は60億5,597万円で、前年度末と比較して148億1,532万円（71.0%）減少している。

これは、会計制度移行に伴う長期前受金への振替などにより剰余金が122億9,517万円減少したことと、借入資本金制度の廃止などにより資本金が25億2,015万円減少したことによる。

なお、資本の内訳は、資本金49億4,527万円、剰余金11億1,070万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは4億2,234万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億2,741万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7,922万円となり、資金は2,585万円減少し、資金期末残高は12億2,341万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	422,342,606
当年度純利益	141,077,555
減価償却費	325,281,331
退職給付引当金の増減額	26,881,535
修繕引当金の増減額	△25,070,000
長期前受金戻入額	△64,915,319
その他	19,087,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,408,652
有形固定資産の取得による支出	△727,408,652
一般会計への長期貸付金の償還による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,216,378
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,783,622
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	400,000,000
資金減少額	△25,849,668
資金期首残高	1,249,260,512
資金期末残高	1,223,410,844

8 建設費及び改良費

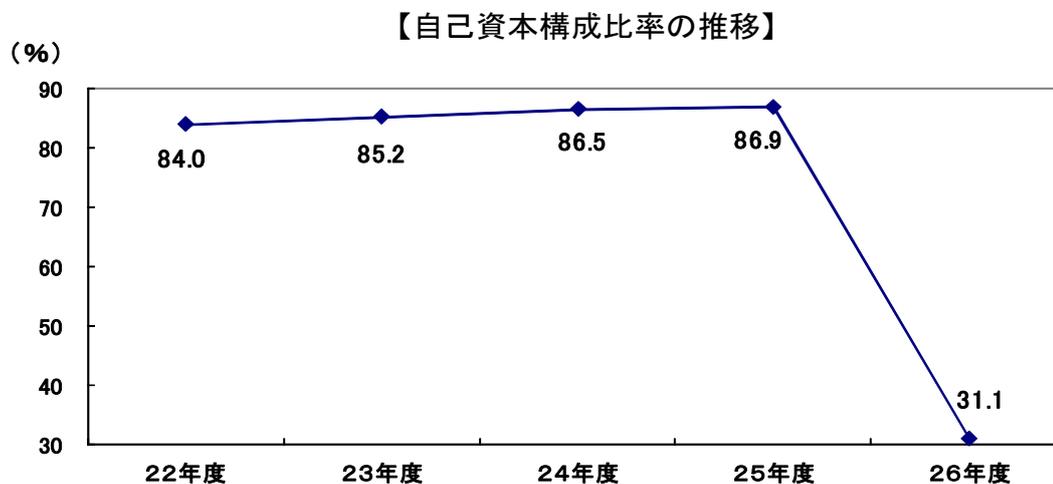
当年度における建設費の実績はない。

改良費は7億7,053万円で、秋田市新屋地内の勝平系送水管布設工事5億9,580万円などを実施している。

9 経営状況

(1) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は31.1%で、前年度を55.8ポイント下回っている。

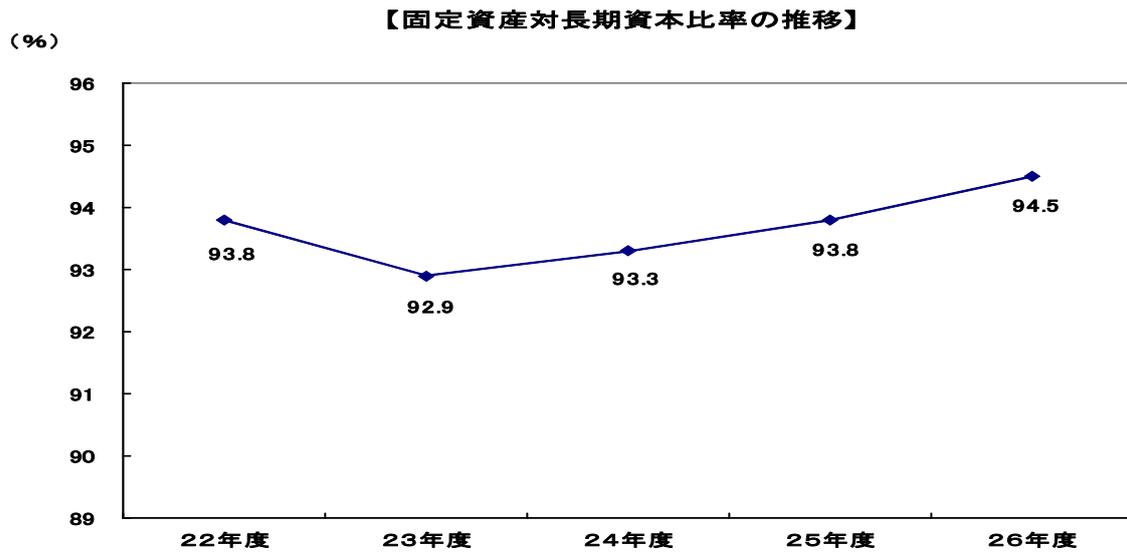
これは、一般会計より移管された旧秋田第二工業用水道の償却資産に対応する受贈財産評価額100億2,824万円を含む資本剰余金が、会計制度移行に伴い、将来の資金流出を伴わない負債である長期前受金へ振替られたことなどにより、剰余金が122億9,517万円減少したことなどのためである。



(2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は94.5%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

これは、固定資産が、みなし償却制度廃止による減価償却累計額の増加などにより、16億4,707万円の減少となり、長期資本が、借入資本金制度廃止による企業債の流動負債への計上、みなし償却制度廃止により計上された減価償却累計額等を振替した長期前受金収益化累計額の控除などにより、19億922万円減少したことによる。

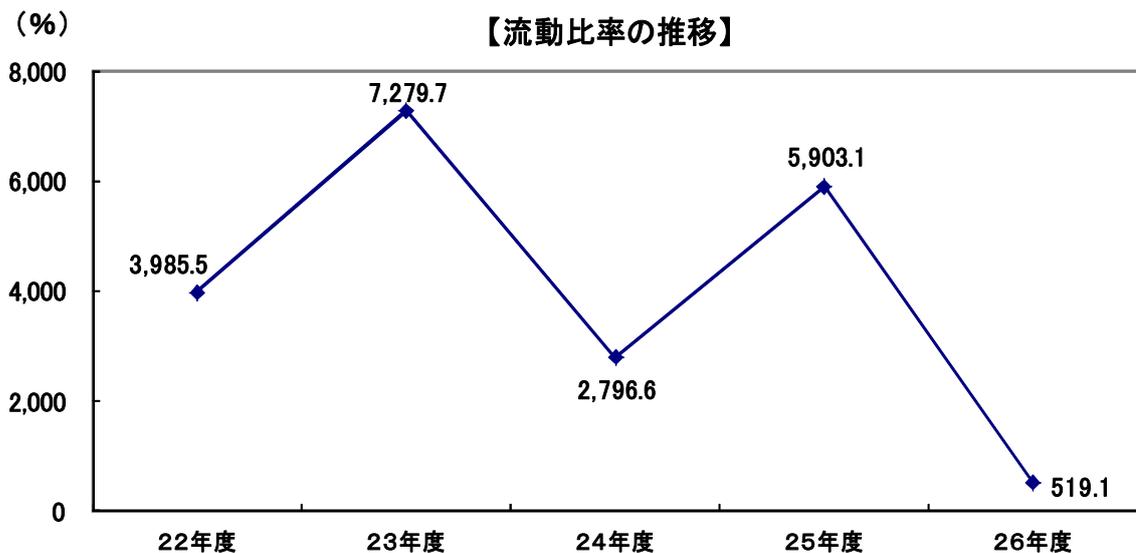
当比率は、必要とされる100%以下であり、長期健全性は確保されている。



(3) 流動比率は519.1%で、前年度を5,384.0ポイント下回っている。

これは、流動資産が、現金預金の減少などにより、前年度末より3,368万円少ない13億368万円、流動負債が、会計制度移行に伴う企業債の振替などにより、前年度末より2億2,847万円多い2億5,112万円となったことによる。

当比率は、指標となる100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。



(4) 経常収支比率は121.3%で、前年度を7.9ポイント下回っている。

これは、給与収益などの収益が増加したものの、動力費などの費用も増加したことによる。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は1.6%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は299,253円で、職員数が増加したことにより、前年度より98,912円減少している。

(経営分析表)

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式
自己資本構成比率	%	86.5	86.9	31.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	93.3	93.8	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	2,796.6	5,903.1	519.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	3.0	3.0	5.0	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	131.6	129.2	121.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	2.0	1.8	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	398,532	398,165	299,253	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の目安となる。

工業用水道事業會計參考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	873,819,282	100.0	871,980,876	100.0	1,838,406	0.2
(1) 給水収益	835,085,264	95.6	833,288,277	95.6	1,796,987	0.2
(2) 営業雑収益	38,734,018	4.4	38,692,599	4.4	41,419	0.1
2 営業費用 B	729,772,112	83.5	634,886,286	72.8	94,885,826	14.9
(1) 原水及び浄水費	378,670,299	43.3	354,028,662	40.6	24,641,637	7.0
(2) 一般管理費	25,790,632	3.0	14,768,935	1.7	11,021,697	74.6
(3) 減価償却費	325,281,331	37.2	264,865,157	30.4	60,416,174	22.8
(4) 資産減耗費	29,850	0.0	1,223,532	0.1	△ 1,193,682	△ 97.6
営業利益 A - B = C	144,047,170	16.5	237,094,590	27.2	△ 93,047,420	△ 39.2
3 営業外収益 D	66,238,845	7.6	6,192,731	0.7	60,046,114	969.6
(1) 受取利息	1,115,222	0.1	1,785,820	0.2	△ 670,598	△ 37.6
(2) 長期前受金戻入	64,915,319	7.4	—	—	64,915,319	皆増
(3) 雑収益	208,304	0.0	4,406,911	0.5	△ 4,198,607	△ 95.3
4 営業外費用 E	45,223,101	5.2	44,595,812	5.1	627,289	1.4
(1) 支払利息	43,674,198	5.0	44,195,504	5.1	△ 521,306	△ 1.2
(2) 雑支出	1,548,903	0.2	400,308	0.0	1,148,595	286.9
経常利益 C + D - E = F	165,062,914	18.9	198,691,509	22.8	△ 33,628,595	△ 16.9
5 特別損失 G	23,985,359	2.7	23,037,778	2.6	947,581	4.1
(1) その他特別損失	23,985,359	2.7	23,037,778	2.6	947,581	4.1
当年度純利益 H	141,077,555	16.1	175,653,731	20.1	△ 34,576,176	△ 19.7
その他未処分利益剰余金 変動額 I	214,131,933	24.5	—	—	214,131,933	皆増
前年度繰越利益剰余金 J	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 H + I + J	355,209,488	40.7	175,653,731	20.1	179,555,757	102.2
収益合計 A + D	940,058,127	107.6	878,173,607	100.7	61,884,520	7.0
費用合計 B + E + G	798,980,572	91.4	702,519,876	80.6	96,460,696	13.7

2 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b b
	円 a	%	円 b	%	円	%
1 固 定 資 産	18,171,083,512	93.3	19,818,157,912	93.7	△ 1,647,074,400	△ 8.3
(1) 有 形 固 定 資 産	5,325,238,036	27.3	6,516,290,413	30.8	△ 1,191,052,377	△ 18.3
ア 土 地	555,290,731	2.9	555,290,731	2.6	0	0.0
イ 建 物	328,085,033	1.7	328,085,033	1.6	0	0.0
減価償却累計額 (△)	168,611,267	0.9	128,382,264	0.6	40,229,003	31.3
ウ 構 築 物	5,860,718,673	30.1	5,860,718,673	27.7	0	0.0
減価償却累計額 (△)	2,719,230,368	14.0	1,761,177,022	8.3	958,053,346	54.4
エ 機 械 及 び 装 置	3,285,625,664	16.9	3,285,625,664	15.5	0	0.0
減価償却累計額 (△)	1,828,691,677	9.4	1,638,517,736	7.7	190,173,941	11.6
オ 備 品	25,850,626	0.1	26,447,626	0.1	△ 597,000	△ 2.3
減価償却累計額 (△)	21,962,517	0.1	20,147,452	0.1	1,815,065	9.0
カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
減価償却累計額 (△)	3,864,462	0.0	3,680,440	0.0	184,022	5.0
(2) 建 設 仮 勘 定	1,828,069,904	9.4	1,100,661,252	5.2	727,408,652	66.1
(3) 除 却 勘 定	9,482,447,045	48.7	9,485,223,229	44.8	△ 2,776,184	△ 0.0
(4) 無 形 固 定 資 産	1,435,328,527	7.4	2,515,983,018	11.9	△ 1,080,654,491	△ 43.0
ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
イ タ ム 使 用 権	1,390,444,080	7.1	2,460,287,378	11.6	△ 1,069,843,298	△ 43.5
ウ 庁 舎 使 用 権	44,590,799	0.2	54,379,028	0.3	△ 9,788,229	△ 18.0
エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	2	0.0	926,604	0.0	△ 926,602	△ 99.9
オ ソ フ ト ウ ェ ア	175,746	0.0	272,108	0.0	△ 96,362	△ 35.4
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産 ※	100,000,000	0.5	200,000,000	0.9	△ 100,000,000	△ 50.0
ア 長 期 貸 付 金	100,000,000	0.5	200,000,000	0.9	△ 100,000,000	△ 50.0
2 流 動 資 産	1,303,684,927	6.7	1,337,360,392	6.3	△ 33,675,465	△ 2.5
(1) 現 金 預 金	1,223,410,844	6.3	1,249,260,512	5.9	△ 25,849,668	△ 2.1
(2) 未 収 金	80,274,083	0.4	88,099,880	0.4	△ 7,825,797	△ 8.9
資 産 合 計	19,474,768,439	100.0	21,155,518,304	100.0	△ 1,680,749,865	△ 7.9
3 固 定 負 債	2,702,735,043	13.9	261,571,574	1.2	2,441,163,469	933.3
(1) 企 業 債	2,039,351,934	10.5	-	-	2,039,351,934	皆増
(2) 他 会 計 借 入 金	400,000,000	2.1	0	0.0	400,000,000	皆増
(3) 引 当 金	263,383,109	1.4	261,571,574	1.2	1,811,535	0.7
ア 退 職 給 付 引 当 金 ※	69,602,436	0.4	42,720,901	0.2	26,881,535	62.9
イ 修 繕 引 当 金 ※	193,780,673	1.0	218,850,673	1.0	△ 25,070,000	△ 11.5
4 流 動 負 債	251,124,357	1.3	22,655,168	0.1	228,469,189	1,008.5
(1) 企 業 債	220,013,516	1.1	-	-	220,013,516	皆増
(2) 未 払 金	25,843,215	0.1	22,194,017	0.1	3,649,198	16.4
(3) 未 払 費 用	318,761	0.0	367,424	0.0	△ 48,663	△ 13.2
(4) 引 当 金	4,856,158	0.0	-	-	4,856,158	皆増
ア 賞 与 引 当 金	4,856,158	0.0	-	-	4,856,158	皆増
(5) そ の 他 流 動 負 債	92,707	0.0	93,727	0.0	△ 1,020	△ 1.1
5 繰 延 収 益	10,464,935,256	53.7	-	-	10,464,935,256	皆増
(1) 長 期 前 受 金	12,473,470,078	64.0	-	-	12,473,470,078	皆増
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	2,008,534,822	10.3	-	-	2,008,534,822	皆増
負 債 合 計	13,418,794,656	68.9	284,226,742	1.3	13,134,567,914	4,621.2
6 資 本 金	4,945,274,222	25.4	7,465,423,294	35.3	△ 2,520,149,072	△ 33.8
(1) 資 本 金 ※	4,945,274,222	25.4	4,985,274,222	23.6	△ 40,000,000	△ 0.8
ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	65,532,000	0.3	△ 40,000,000	△ 61.0
イ 組 入 資 本 金	4,919,742,222	25.3	4,919,742,222	23.3	0	0.0
(2) 借 入 資 本 金	-	-	2,480,149,072	11.7	△ 2,480,149,072	皆減
ア 企 業 債	-	-	2,480,149,072	11.7	△ 2,480,149,072	皆減
7 剰 余 金	1,110,699,561	5.7	13,405,868,268	63.4	△ 12,295,168,707	△ 91.7
(1) 資 本 剰 余 金	755,490,073	3.9	13,230,214,537	62.5	△ 12,474,724,464	△ 94.3
ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.6	10,793,312,628	51.0	△ 10,090,130,247	△ 93.5
イ 寄 附 金	0	0.0	83,360,681	0.4	△ 83,360,681	皆減
ウ 工 事 負 担 金	0	0.0	21,531,000	0.1	△ 21,531,000	皆減
エ その他 資 本 剰 余 金	52,307,692	0.3	2,332,010,228	11.0	△ 2,279,702,536	△ 97.8
(2) 利 益 剰 余 金	355,209,488	1.8	175,653,731	0.8	179,555,757	102.2
ア 当 年 度 純 利 益	141,077,555	0.7	175,653,731	0.8	△ 34,576,176	△ 19.7
イ その他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	214,131,933	1.1	-	-	214,131,933	皆増
資 本 合 計	6,055,973,783	31.1	20,871,291,562	98.7	△ 14,815,317,779	△ 71.0
負 債 資 本 合 計	19,474,768,439	100.0	21,155,518,304	100.0	△ 1,680,749,865	△ 7.9

※印の付いた科目は、平成26年度に名称の変更あり。